



平成23年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年 8 月 5 日

上場会社名 タカノ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7885 URL <http://www.takano-net.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）鷹野 準
 問合せ先責任者 （役職名）常務取締役 （氏名）大原 明夫 （TEL） 0265（85）3150
 四半期報告書提出予定日 平成22年 8 月10日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年 3 月期第 1 四半期の連結業績（平成22年 4 月 1 日～平成22年 6 月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年 3 月期第 1 四半期	3,042	4.5	△91	—	△79	—	△133	—
22年 3 月期第 1 四半期	2,912	△29.0	△409	—	△362	—	△301	—

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年 3 月期第 1 四半期	△8	82	—	—
22年 3 月期第 1 四半期	△19	87	—	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	％	円	銭
23年 3 月期第 1 四半期	30,735	25,131	81.8	1,653	80
22年 3 月期	30,600	25,359	82.9	1,668	82

（参考）自己資本 23年 3 月期第 1 四半期 25,131百万円 22年 3 月期 25,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年 3 月期	— —	0 00	— —	5 00	5 00
23年 3 月期	— —				
23年 3 月期（予想）		0 00	— —	5 00	5 00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年 3 月期の連結業績予想（平成22年 4 月 1 日～平成23年 3 月31日）

（％表示は、通期は対前期、第 2 四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第 2 四半期（累計）	6,600	13.3	△250	—	△200	—	△210	—	△13	82
通期	16,300	16.4	20	—	140	—	85	—	5	59

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	15,721,000株	22年3月期	15,721,000株
23年3月期1Q	524,660株	22年3月期	524,620株
23年3月期1Q	15,196,373株	22年3月期1Q	15,196,380株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア圏の新興国の経済成長などを背景に回復の兆しが見られるものの、欧州諸国の財政危機に端を発する金融不安の懸念にともない株安、円高傾向が強まるとともに、引き続き雇用情勢は厳しく、ゆるやかなデフレ基調は続くなど、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような厳しい環境のもとで、当社グループは「危機を克服し、新たな成長を拓く」をスローガンとし、中期経営計画に掲げる「既存事業分野での確実な利益確保を行える体制づくり」、「新規事業領域での事業育成強化」、「グローバル化への対応」を進めるべく、内外製区分の見直しや製品設計等の標準化を通じたコストダウン、新エネルギー関連分野向けの積極的な営業活動と新規事業開発部門の組織体制の変更、中国向け需要を取込むための営業体制の拡充などの施策を行ってまいりました。

この結果、検査計測機器セグメントにおける検査計測装置の収益の計上基準変更の影響はあったものの、国内オフィス家具需要が底打ちから持ち直し傾向に推移したこと、産業機器セグメントが関係する電磁アクチュエータ等の需要が大きく持ち直したこと等により、当第1四半期連結会計期間の売上高は3,042百万円で、前年同四半期比130百万円(4.5%)の増収となりました。

利益面につきましては、業務プロセスの見直しや経費の見直しによる固定費の削減などの合理化を進めた結果、営業損失は91百万円（前年同四半期は営業損失409百万円）、経常損失は79百万円（前年同四半期は経常損失362百万円）、四半期純損失は133百万円（前年度同四半期は四半期純損失301百万円）と一定の改善はされたものの、引き続き損失を計上することとなりました。

なお、従来、検査計測機器セグメントにおける検査計測装置の収益の計上基準は、国内売上高については客先搬入基準、海外輸出売上高については船積基準としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、検収基準に変更しております。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高が1,305百万円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失がそれぞれ507百万円増加しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売する「住生活関連機器」事業、液晶等の検査計測装置等を製造販売する「検査計測機器」事業、電磁アクチュエータ等を製造販売する「産業機器」事業を報告セグメントとしております。また、その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ユニット（ばね）製品、エクステリア製品、機械・工具等の販売に係る事業を含んでおります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用し、セグメント区分の変更を行っているため、セグメント業績の前年同四半期との比較分析は行っておりません。

①住生活関連機器

当セグメントにおきましては、オフィス家具需要は前連結会計年度における大幅な下落から、当四半期は若干の持ち直し基調に推移いたしましたが、価格競争は依然として継続し、また、材料価格も上昇しており、事業を取り巻く環境は厳しい状況でありました。

このような環境下、当セグメントにおいては製品製造ライン等生産体制・人員体制の見直し、抜本的な経費削減等、固定費の圧縮に努めてまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,385百万円、セグメント利益は5百万円となりました。

②検査計測機器

当セグメントにおきましては、液晶テレビ需要の拡大等に合わせ液晶パネル製造設備投資は堅調に推移し、当社液晶検査装置の納入も増加いたしました。このような環境下、当セグメントにおいては引き続き業務プロセスの改革運動等、合理化に向けた積極的な活動を行うとともに、太陽電池製造プロセス向け等液晶以外の分野における検査装置の積極的な営業、開発活動を行ってまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結会計期間より、収益の計上基準を変更したことの影響により当四半期に計上した売上高は低調に推移し、その結果、当セグメントの売上高は640百万円、セグメント損失は195百万円となりました。

③産業機器

当セグメントにおきましては、金融機器・織機・半導体関連機器向けの電磁アクチュエータ需要は改善基調に推移し、それに伴い販売も堅調な動きとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は383百万円、セグメント利益は100百万円となりました。

④その他

その他の区分の売上高は631百万円、セグメント利益は15百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当第１四半期連結会計期間末における総資産は30,735百万円となり、前連結会計年度末と比較して135百万円増加いたしました。純資産合計は25,131百万円となり、前連結会計年度末と比較して228百万円減少いたしました。この結果、自己資本比率は81.8％と前連結会計年度末と比較し1.1ポイント減少いたしました。

資産の部については、前連結会計年度末に対し、主に受取手形及び売掛金が1,237百万円減少する一方、現金及び預金が631百万円、仕掛品が1,089百万円増加したこと等により、流動資産は490百万円増加し、20,347百万円となりました。固定資産合計は、主に投資有価証券の減少302百万円等により、355百万円減少し、10,388百万円となりました。

負債の部については、主に流動負債の前受金の増加等により、負債合計は363百万円増加し、5,603百万円となりました。

純資産の部については、主に当第１四半期連結会計期間における四半期純損失の計上および剰余金の配当の支払に伴う利益剰余金の減少209百万円等により、純資産合計は25,131百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、7,754百万円となりました。

当第１四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期比464百万円、47.7％減少の508百万円となりました。これは主に、仕入債務の増減額が前年同四半期の1,495百万円の減少から当四半期は107百万円の増加と前年同四半期比で1,602百万円の収入増となったものの、売上債権の減少額が前年同四半期の2,632百万円から当四半期は1,238百万円と前年同四半期比で1,394百万円の収入減となるとともに、棚卸資産の増減額が前年同四半期の197百万円の減少から当四半期は1,124百万円の増加と前年同四半期比で1,321百万円の支出増となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、前年同四半期比363百万円増加の316百万円となりました。これは主に、当四半期は前年同四半期に発生しなかった有価証券の取得による支出102百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出が前年同四半期の100百万円から当四半期は1百万円と前年同四半期比で98百万円の支出減となるとともに、前年同四半期に発生しなかった投資有価証券の売却及び償還による収入が376百万円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、前年同四半期比2百万円、2.5％減少の108百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が前年同四半期の34百万円から当四半期は30百万円と前年同四半期比で4百万円の支出減となったこと等によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間の業績は概ね当初予想どおりに推移しており、第２四半期連結累計期間及び通期の業績につきましても、現時点で、平成22年５月７日に公表いたしました業績予想と変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、実際の業績は、今後発生する様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計方針の変更)

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありません。

②収益の計上基準の変更

当社グループは、これまで当社グループが製造する検査計測装置の収益の計上基準を国内売上高については客先搬入基準、海外輸出売上高については船積基準としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、検収基準に変更しております。

この変更は、検査計測装置の大型化、高度化等が進み、搬入から検収までの期間が長期化する傾向にあることから、収益の計上基準をより客観性、確実性のある基準とするために行うものであります。

この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高が1,305百万円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失がそれぞれ507百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

①「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

セグメント情報は、添付資料9ページ、3. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報をご参照下さい。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,302,507	7,670,749
受取手形及び売掛金	7,698,095	8,936,067
有価証券	152,138	150,876
商品及び製品	346,364	316,529
仕掛品	2,991,169	1,902,098
原材料及び貯蔵品	518,109	511,945
その他	345,361	374,087
貸倒引当金	△6,227	△5,670
流動資産合計	20,347,517	19,856,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,385,499	1,411,719
機械装置及び運搬具（純額）	639,279	677,686
土地	4,229,739	4,229,739
その他（純額）	249,411	242,324
有形固定資産合計	6,503,929	6,561,470
無形固定資産	122,792	117,643
投資その他の資産		
投資有価証券	3,009,826	3,311,830
その他	980,496	981,528
貸倒引当金	△228,738	△228,689
投資その他の資産合計	3,761,584	4,064,669
固定資産合計	10,388,305	10,743,782
資産合計	30,735,823	30,600,466

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,364,441	3,256,958
未払法人税等	10,770	27,526
前受金	521,264	—
賞与引当金	85,606	165,942
受注損失引当金	155,819	147,383
その他	730,529	853,936
流動負債合計	4,868,432	4,451,747
固定負債		
長期借入金	150,000	180,000
退職給付引当金	421,835	437,620
役員退職慰労引当金	132,170	140,320
その他	31,550	30,805
固定負債合計	735,555	788,746
負債合計	5,603,987	5,240,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	21,089,427	21,299,391
自己株式	△272,388	△272,366
株主資本合計	25,188,356	25,398,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△36,092	△14,937
為替換算調整勘定	△20,427	△23,433
評価・換算差額等合計	△56,520	△38,370
純資産合計	25,131,835	25,359,972
負債純資産合計	30,735,823	30,600,466

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	2,912,044	3,042,233
売上原価	2,841,039	2,619,229
売上総利益	71,004	423,004
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	132,800	140,604
賞与引当金繰入額	7,043	13,983
退職給付費用	9,615	9,517
貸倒引当金繰入額	—	599
役員退職慰労引当金繰入額	2,935	2,730
その他	328,331	346,684
販売費及び一般管理費合計	480,726	514,120
営業損失(△)	△409,721	△91,115
営業外収益		
受取利息	7,615	6,960
受取配当金	8,119	8,685
助成金収入	33,290	5,967
その他	4,086	5,240
営業外収益合計	53,112	26,853
営業外費用		
支払利息	1,661	1,229
為替差損	—	9,026
コミットメントフィー	—	2,702
その他	4,033	2,630
営業外費用合計	5,695	15,588
経常損失(△)	△362,304	△79,851
特別利益		
貸倒引当金戻入額	83,218	—
投資有価証券売却益	—	7,406
その他	18	—
特別利益合計	83,237	7,406
特別損失		
関係会社株式評価損	—	2,999
事業整理損失引当金繰入額	29,245	—
特別損失合計	29,245	2,999
税金等調整前四半期純損失(△)	△308,312	△75,444
法人税、住民税及び事業税	10,967	11,622
法人税等調整額	△17,335	46,915
法人税等合計	△6,367	58,538
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△133,982
四半期純損失(△)	△301,944	△133,982

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△308,312	△75,444
減価償却費	122,017	104,796
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△83,218	599
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,243	△80,349
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△30,084	△15,846
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,935	△8,150
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	29,211	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	8,435
受取利息及び受取配当金	△15,735	△15,646
支払利息	1,661	1,229
売上債権の増減額 (△は増加)	2,632,465	1,238,427
たな卸資産の増減額 (△は増加)	197,128	△1,124,616
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,495,598	107,264
前受金の増減額 (△は減少)	—	497,653
その他	△40,505	△116,655
小計	976,721	521,696
利息及び配当金の受取額	13,920	12,265
利息の支払額	△1,673	△2,037
法人税等の支払額	△15,917	△22,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	973,051	508,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△86,000
定期預金の払戻による収入	198,176	168,000
有価証券の取得による支出	—	△102,338
有形固定資産の取得による支出	△26,770	△29,908
有形固定資産の売却による収入	112	—
投資有価証券の取得による支出	△100,528	△1,578
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	376,822
その他	△18,257	△8,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,267	316,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△34,000	△30,000
自己株式の取得による支出	—	△21
リース債務の返済による支出	△1,054	△2,293
配当金の支払額	△75,981	△75,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,036	△108,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,093	△3,258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	815,840	713,757
現金及び現金同等物の期首残高	5,918,357	7,040,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,734,197	7,754,507

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,546,684	1,257,729	107,629	2,912,044	—	2,912,044
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	806	35	295,342	296,183	(296,183)	—
計	1,547,490	1,257,764	402,972	3,208,227	(296,183)	2,912,044
営業利益又は営業損失(△)	△97,548	△316,094	26,065	△387,577	(22,143)	△409,721

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
OEM事業	鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（カーポート、テラス、オーニング）、健康福祉関連機器、他
エレクトロニクス関連事業	電磁アクチュエータ、フラット・パネル・ディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他
その他の事業	工作機械、省力化機械、他

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である経営会議が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。そのため、当社グループは当該事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントにより構成されております。

当社グループはこれらの事業セグメントのうち、報告すべきセグメントである「住生活関連機器」、「検査計測機器」、「産業機器」の3つを報告セグメントとしております。

「住生活関連機器」は、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売しております。「検査計測機器」は、液晶等の検査計測装置等を製造販売しております。「産業機器」は電磁アクチュエータ等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,385,796	640,981	383,575	2,410,354	631,878	3,042,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高	195	9,898	7	10,101	225,307	235,409
計	1,385,992	650,880	383,582	2,420,455	857,186	3,277,642
セグメント利益又はセグメント 損失（△）	5,364	△195,993	100,486	△90,142	15,341	△74,801

（注）その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ユニット（ばね）製品、エクステリア製品、機械・工具等の販売に係る事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△90,142
「その他」の区分の利益	15,341
セグメント間取引消去	△16,314
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△91,115

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

5. 会計方針の変更

「2. その他の情報 （3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 （会計方針の変更）②」に記載のとおり、従来、検査計測機器セグメントにおける検査計測装置の収益の計上基準は、国内売上高については客先搬入基準、海外輸出売上高については船積基準としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、検収基準に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「検査計測機器」セグメントの売上高が1,305,055千円減少し、セグメント損失が507,250千円増加しております。

6. 追加情報

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年

3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
住生活関連機器 (千円)	1,374,234	—
検査計測機器 (千円)	2,057,627	—
産業機器 (千円)	451,115	—
報告セグメント計 (千円)	3,882,976	—
その他 (千円)	393,950	—
合計 (千円)	4,276,926	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
住生活関連機器 (千円)	1,129,907	—	376,278	—
検査計測機器 (千円)	1,988,531	—	7,344,107	—
産業機器 (千円)	408,807	—	164,280	—
報告セグメント計 (千円)	3,527,247	—	7,884,665	—
その他 (千円)	655,547	—	148,110	—
合計 (千円)	4,182,795	—	8,032,775	—

- (注) セグメント間の取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
住生活関連機器 (千円)	1,385,796	—
検査計測機器 (千円)	640,981	—
産業機器 (千円)	383,575	—
報告セグメント計 (千円)	2,410,354	—
その他 (千円)	631,878	—
合計 (千円)	3,042,233	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
コクヨファニチャー株式会社	1,059,561	36.4	1,185,857	39.0
凸版印刷株式会社	518,108	17.8	—	—

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当第1四半期連結会計期間の凸版印刷株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。